ネットワーク NETWORK
Vol.172
2018 1 JAN
発行・編集
マッセOSAKA
公益財団法人大阪府市町村振興協会
おおさか市町村職員研修研究センター
大阪市中央区大手前３丁目１番43号
大阪府新別館南館６階
TEL 06-6920-4565 FAX 06-6920-4561
HP：http://www.masse.or.jp/
E-mail：center-tr@masse.or.jp

年頭所感

おおさか市町村職員研修研究センター
所　長　　齊　藤　　愼

新年挨拶

平成30年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、良き新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、おおさか市町村職員研修研究センター（愛称マッセＯＳＡＫＡ）は、平成30年も研修・研究にチャレンジングな姿勢で臨む積もりでおります。

マッセＯＳＡＫＡの活動は職員一同の努力のみでなしえるものではありません。市町村職員の皆様のご協力とご支援をこれまで同様によろしくお願いします。

さて、社会・経済や自然環境の面で、ここ数年と同様に昨年も激動の年であったように思います。

本来は珍しいことであるはずの「数十年に一度」という表現を毎年何回も聞くという不思議なことが激動期であることをよく表していると思います。

しかし、考えてみると、むしろ過去数十年間が平穏期であったという方が正しいのかも知れません。現在は北欧などでしか見ることができないオーロラが江戸時代に京都で見えたとの新聞記事には驚きました（「江戸時代に最大級の磁気嵐　京都でオーロラ、古文書記述と一致」日経新聞2017/9/21）。太陽の爆発現象による磁気嵐が原因とのことですが、最近も太陽の活発な活動が報告されています。昨年10月には、週末になると時期外れの台風が来てたいへんだった記憶があります。

しかし歴史を遡ると、人間にとって厳しい環境の時代は決して珍しくありません。むしろ、そのような厳しさを忍耐と知恵で何とか乗り越えてきたのが歴史と言えるように思います。このような人間の知恵の体系を伝承するために、古くから教育・研修が行われてきました。公的教育の歴史はそれほど古くありませんが、最近では、教育無償化を柱とする「人づくり革命」などが安倍首相から提起されています。国の基礎が人間にあり、その人間を教育するコストを公的に負担する考え方には一定の説得力があります。確かに、北欧諸国やドイツでは大学などの高等教育機関の授業料は安く公的補助（奨学金）が高く、日本や韓国ではその逆に高授業料・低補助との報告がOECD（経済協力開発機構）から出されています。しかし、幼児、高校、高等教育のすべてを無償化した場合に必要な財源が約4.7兆円（消

費税率ほぼ２％に相当）に上るとの試算がなされています。本稿執筆時点では、1.7兆円前後の国費と企業負担により、幼児教育無償化等の「人づくり革命」を行う方向性が示されています。教育費のどこまでを公的負担にするか、また所得制限を設定するかどうかなどについてはまだこれからの検討課題ですが、国の基本的なあり方に関わる重要な問題です。望ましい方向に進むことを期待しております。

さて、人間の知恵をどのように活用するかに関する新たな方向性を以下で簡単に説明します。昨年のノーベル経済学賞はアメリカ・シカゴ大学のリチャード・セイラー教授に授与されました。セイラー教授の授賞理由は「行動経済学」の理論的発展に貢献したこととされています。教授は何冊も著書を刊行されていて、翻訳もありますが、もっとも最近の翻訳は『行動経済学の逆襲』（遠藤真美訳、早川書房、 2016/7/22）です。経済学の本といえば難しいと思われがちですが、身近なことを分かりやすく説明していますので、興味をお持ちの方には一読をお薦めします。amazonのホームページに掲載されていたお薦めの文章「大学教授が書いた本にしては、不思議なくらい笑える――マイケル・ルイス」が本の性格をもっとも適切に示していると思います。

いろいろな事例があるので、すべてをここで説明することはとてもできませんが、キーワードとしての「ナッジ」と自治体に応用できそうな例を以下で簡単に紹介します。「ナッジ」は聞き慣れない言葉かと思いますが、英語で“nudge”と書き、合図をするために肘で軽く突く、という意味です。これだけでは何のことか分からないと思いますが、少しのサイン（合図）で世の中を変えることができるという興味深い考え方です。

セイラー教授の示した「ナッジ」の適用例を以下に二つ取り上げます。一つ目が、イギリスのキャメロン首相の求めに応じてセイラー氏たち「ナッジ・チーム」が考えて実行したのが、税金を滞納している人に「英国の納税者のほとんどが税金を期限内に払っています」との手紙を添えると、納税率が改善して、23日間の実験期間中に約13億円の税収増になったとのことです（「『心の経済学』で社会を豊かに　ノーベル賞のセイラー氏 」日経新聞 2017/10/10）。

もう一つの有名な例が、デフォルト（“default”）を変更することです。デフォルトには債務不履行などの他の意味もありますが、ここでは、パソコンなどでよく使われる「初期設定（値）」と理解して下さい。このデフォルトを変更することで、得たい結果に到達できる可能性があるというものです。アメリカの労働者の企業年金加入率を高めるために、セイラー教授が考えたのが、「自動加入でかつ自由解約」という方向へのデフォルトの変更です。こうすると、わざわざ加入手続きが必要な場合に比べると、加入しない人はぐっと減り、制度利用者が約410万人にのぼったそうです。アメリカはもともと貯蓄率がかなり低いため、貯蓄率が上がると経済成長に良い影響をもたらすかも知れません。

パソコンやスマホの場合でもそうですが、かなりの人が初期設定状態で利用しているのではないかと思います。特に興味のあるマニアックな人は別として、普通の人は面倒くさいので、初期設定をあまり変更しません。この面倒ということがポイントであり、初期設定をどのように定めるのかの効果が大きいことになります。

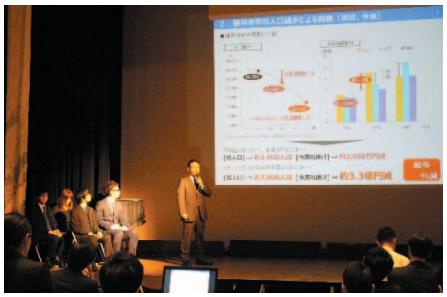
このように人間の特性を上手く活用しようとする点では、企業が販売を拡大しようとする際に用いるマーケティング手法に似ているように思います。店舗のどの場所にどのような形で商品を置くかということが真剣に考えられています。

「ナッジ」の考え方をもう既に実質的に活用されている自治体もあるかも知れませんが、どこかの自治体でこのような試みをしてみようと思うところが出てくると興味深いと期待しています。

日々新たな知恵、あるいは新たな装いの知恵が出てきます。人生のそれぞれの時期で適切な教育および研修を受けることができる社会的なシステムが必要です。学校教育終了後もいろいろな形での教育・研修が必要となります。マッセＯＳＡＫＡは、市町村職員の「考える力」養成につながるように、これまで以上に努力してまいりたいと考えております。

最後になりましたが、本年が素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げますとともに、皆様方のご健勝とご多幸を祈念致しまして年頭のご挨拶といたします。

「政策形成実践研修　政策提言プレゼンテーション」開催報告



10月30日（月）に、藤井寺市立市民総合会館にて「政策形成実践研修　政策提言プレゼンテーション」を開催しました。このネットわーくでも度々取り上げていました『政策形成実践研修』の集大成イベントです。

研修生は２つのチームに分かれ、５ヵ月間に渡り藤井寺市を調査・聴き取り・フィールドワークも行いました。そこで見つけた地域課題を解決するための政策案をチームでまとめ、この日に藤井寺市長、副市長、藤井寺市職員皆さまの前で政策提言を行いました。当日は、他自治体の方々も駆け付けてくださり、おかげをもちまして大盛況のイベントとなりました。研修生からは「当日に至るまで大変な道のりだったが、公務員人生で一番良い経験ができた」や、「他の自治体職員とチームメイトとして作業を進めていくなかで、貴重な絆が深まった」、「周りの同僚にもぜひ受講を勧めたい」との声をいただきました。

この場をお借りしまして、「政策形成実践研修」に関わっていただきました藤井寺市役所の皆さま、府内自治体・関係者の方々、研修生の皆さまに厚く御礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

来年度も、本研修を実施予定です。ご興味のある方は、マッセＯＳＡＫＡ　山口までご連絡ください。

「楽しく学ぶ自治体経営入門講座Ver.2」を開催しました

12月１日（金）、好評の昨年度に引き続き今年度も、福岡市にて財政調整課長を務められ、財政出前講座の講師として全国各地で登壇されている今村寛さん（現・福岡市経済観光文化局総務部長兼中小企業振興部長）をお迎えし、初心者にも分かりやすい自治体経営・財政の入門講座を開催しました。

今村さんの軽快な講義とあわせて、対話型自治体経営シミュレーション「ＳＩＭ２０３０」（マッセ版）を活用し、これからの自治体経営を模擬体験していただきました。

SIM2030とは

熊本県庁職員の自主活動グループ「くまもとＳＭＩＬＥネット」が開発した対話型自治体経営シミュレーション。プレイヤーは架空の自治体の部長となり、５年ごとに迫る課題に対し、何の予算を残し何の予算を削るか、他の部長との対話を通じて自治体としての判断を下します。限られた時間と予算の中で下した判断が、まちの未来をどのように変えていくのか。楽しみながら自治体経営を体験できます。全国各地でご当地版増加中。

新・羅針盤

New Compass

目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第12回】

日本原始力発電所協会
代表

石蔵　文信 氏

“原始力”が変える日本の未来

世界３位の国内総生産、世界１位の長寿国の日本には、少子高齢化を始め、メタボリック症候群やうつ病、そして高齢者の医療などの社会保障の重要課題が山積しています。それに加えて、東日本大震災と福島原発事故などで実感したように、災害の多い日本では電力などのライフラインの確保が急務です。

これらの課題は一見独立しているように見えますが、人類が急速に高度成長してきたことと密接に関連しているように思えます。医療の進歩で寿命は急速に伸びましたが、社会保障費を支える若者が疲弊し、少子化の元凶となっています。食糧生産が爆発的に増えた結果、生活習慣病が蔓延し、肥満に対しては胃切除や吸収の悪い食品開発などがもてはやされています。災害はライフラインの整っている人口密集地帯で被害が大きく、東日本大震災では犠牲者の大半が津波の被害であり、避難が遅れた原因の一つに巨大な防波堤がある油断もあったのではないかと言われています。さらに続いて起こった福島原発事故で全国の原発の稼働が停止し電力供給が極端に落ちたために、節電の機運は高まりました。

原発が停止したために、二酸化炭素排出で批判が高まった火力発電の稼働が増え、電力供給が安定するとともに節電ムードは影を潜め、この冬も各地で派手なイルミネーションが開催されています。

いろいろと考えると「何か変？」ではないでしょうか？食料・医療・インフラ・電力など多くの費用をかけて、その結果生じる問題にさらに費用をかけていては日本の将来に暗雲が漂うのは当たり前です。特に世界で一番の長寿国となった日本には未だに少子高齢化の決定的な切り札が見つかっていません。

老人が多くなる、資源がない、災害が多いなど表面的にはマイナスのイメージしかないものをうまく生かすことが大切でしょう。そしてこれらの諸問題を有機的に結合して解決する方法を考える必要があります。

便利過ぎることが、別の問題を生み出しているように思えますが、技術革新を止めることは現実的ではありません。では便利すぎるものの短所や逆に無駄なものの長所を再考し、意識的に不便、不自由、無駄なものを生活に取り込んでみてはどうでしょうか？我々はこれらを“原始”と呼んでいます。そして今や国民的課題となったメタボリック症候群やうつ病、そして高齢者の医療などの社会保障の重要課題と基幹産業を支える電力供給などの問題を解決する糸口として平成25年より**“日本原始力発電所協会”**（URL: http://eco-powerplant.com/）を設立し、自転車発電を提案してきました。

目的を持たないダイエットは長続きする可能性は低いために、国民的課題である電力の自給自足とリンクして**“カロリーをワットに”**をスローガンに、発電と組み合わせた持続的なダイエットを推進しています。スポーツジムや家庭にはエアロバイク型の健康器具が普及していますが、残念なことに電気を用いて負荷をかけていますので、二重の電力の無駄遣いになっています。その為に我々は簡便な発電装置がついた運動器具（エアロバイク発電機）の普及啓発を行っています。例えば、エコバイクを漕ぎだすと部屋の明かりが点灯し、もう少し負荷が必要ならテレビや扇風機が作動し、運動中は自分の携帯を充電すればかなりの省エネになります。

最近急速に普及しているスマートフォンは便利ですが、その弱点は急速な電力消費です。職場や学校にエアロバイク発電機が普及すると休憩時間を利用して運動しながらの充電が可能で、継続できればメタボリック症候群の予防となるばかりか健康増進も計られます。スマートフォンくらいは自分で充電しようとの意識が高まれば、節電効果はかなり大きいのではないでしょうか？さらに人が集まる駅や空港に常備されると多くの人が気楽に充電することが可能となり、同時にダイエットもできます。

パリの駅で発電型の机に座って携帯を充電する筆者

実際にフランスでは駅に自転車型の発電機を搭載した机を設置して、携帯の充電と健康増進を進めています。このプロジェクトは内務省や交通省などの支援も受けているようです。

わが国でも、医療費削減を目的として、積極的に健康に寄与しインセンティブを付ける活動が始まっています。このように各地域に自転車発電所が定着すると老若男女問わずに多くの人が電気を作るために集い、地域を活性化させる核になると考えられます。資源の少ないわが国では人が資源であり、先進国で真っ先に超高齢化社会を迎え、莫大な社会保障費が心配されていますが、高齢者を活性化させ社会資源として活用してはどうでしょうか？

我々は自転車発電の普及のためにAHIT株式会社と近畿大学工学部溝渕先生と共同して発電量をカード式のリーダーにする装置の開発に取り組んでいます。また、千里リサイクルプラザとの共同事業として、有限会社ひのでやエコライフ研究所に廃棄自転車を利用した発電装置の開発を依頼し、2017年12月10日に行われた千里リサイクルプラザ主催のイベント（くるくるクリスマス）でクリスマスツリーの点灯を行いました。私個人的には大量の電気を消費する各地のイルミネーションには若干の抵抗がありますので、自転車発電で参加者が頑張ればきれいに点灯する方がよほどエコだと感じます。

自転車発電を用いたクリスマスツリーの点灯

さらに各所の介護老人福祉施設に発電型健康バイクを設置していただき、施設利用者の健康（ロコモや意欲）への影響を検討中でありますが、運動機能が改善し、介助が必要でなくなった例も少なからず観察されています。

現在我々が力を入れているのが災害時の飲料水対策です。2016年の熊本地震では倒壊など直接の影響で亡くなられた方は50名でしたが、その後の関連死が192名、その中でも車中泊が原因のエコノミー症候群で亡くなられた方が33名もおられました。エコノミー症候群の予防は十分な水分補給と下肢の運動です。吹田市のニューメディカ・テック株式会社は小さなバッテリーや太陽光発電で駆動する災害用浄水器を開発されていますが、廃棄自転車を利用した発電機でも十分に駆動します。避難所に自転車発電機と災害用浄水器が常備されていたら、川や水路からの水をすぐに飲料水として使えるだけでなく、避難された方が交代で発電することでエコノミー症候群の予防になるばかりか、携帯の充電で親族と連絡できるなどのメリットがあります。さらに自助の精神で気分の落ち込みを防ぎ、疲れることで睡眠の質が改善できる可能性があります。水などの備蓄も最小限に抑えることができるでしょう。

このような発電器が普及し、町のシャッターが下りた商店に設置（我々はその場所を原始力発電所と称します）できれば、人々が電気を作るということで集い、地域おこしの核にもなるかもしれません。

このように少し不便なものを見直すことで日本の抱える諸問題を、経費をかけずに解決できる可能性があります。まもなく**“日本原始力発電所協会”**を社団法人化して会員を募集し、さらなる活動を行う予定ですのでご支援を賜ればありがたいです。自転車発電でのイルミネーションにご興味のある自治体の方はホームページからご連絡ください。

自転車発電を用いた災害用浄水器のデモンストレーション

◇ 執筆者Profile ◇

1955年、京都市生まれ
1982年、三重大学医学部卒業。国立循環器病センターや大阪警察病院勤務の後
1997年、米国　メーヨークリニック留学
1998年、大阪大学医学部保健学科　助手、2004年に助教授（のちに准教授）
2013年、大阪樟蔭女子大学　健康栄養学部・健康栄養学科教授
2017年より大阪大学人間科学研究科未来共創センター　招へい教授
男性更年期外来を市内で開設。「一般医-精神科医ネットワーク（通称G-Pネット）」を立ち上げ、大阪を中心に自殺者を減らす活動をしている。夫の何気ない行動や言葉が強いストレスになり、妻の身体に更年期障害のような変調を引き起こす病気を「夫源病」と名付ける。『夫源病』（大阪大学出版会）、『妻の病気の９割は夫がつくる』（マキノ出版）、『男のええかげん料理』（講談社）、『なぜ妻は、夫のやることなすこと気に食わないのかエイリアン妻と共生するための15の戦略』（幻冬舎新書）等著書多数

本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセＯＳＡＫＡの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセＯＳＡＫＡに派遣されていた先輩方にお願いしております。

第６回は、福岡市環境局保健環境研究所保健環境管理課長 馬場伸一さんのこぼれ話です！

実は熱血、監査事務局！

福岡市　馬場　伸一 さん

福岡市役所の馬場と申します。以前監査の課長をしていたご縁で、市町村アカデミーなどで監査の実務についての講師を務めたりさせていただいています。（基本、ボランティアです。）

監査に入られるのって、普通イヤですよね？

でも、監査事務局の職員もそれは分かってて、結構気にしてるんですよ？

監査って、「仕事のあら探し」じゃないんです。業務上のリスクを検知して、仕事を改善するのが、その本来の使命です。監査は、市役所のホームドクターです。

監査は、歴史的な経緯から「仕事のしにくい」構造が多数残っている行政分野です。監査事務自体における「良くない事務慣行」もまだまだ多いです。その「負の遺産」に苦しみながら、なお「市民のため」「市役所のため」「仲間のため」仕事をしようという思いを、全国の監査事務局の職員さんたちは持っています。

【「自治体監査勉強会」メンバーとともに】

そういう方々と、７年前に「自治体監査勉強会」をつくりました。メーリングリストという（やや古臭い）ツールを使って、監査の仕事の悩みを相談しあっています。現在メンバーはおよそ300人。同じ地方自治法を使っていても、結構事務処理のやり方って違ってたりします。たいへん面白いです。ただしメンバーは監査事務局職員限定です。（そりゃあリアルな話をするためには、守秘がしっかりしていないと！）

「明るい監査」めざして、一緒に勉強したい監査事務局職員の方、ぜひ私にご一報ください。

baba.s01@city.fukuoka.lg.jp

（山崎）マッセファンクラブのみなさま、新年あけましておめでとうございます！５月号で異動のご挨拶をさせていただきましたが、兼務という形で再びマッセOSAKAの業務に携わることになりました！短い期間ですが、全力で楽しみたいと思っています！ということで、今年はどんな研修研究事業を実施するのでしょうか！「新規」研修に、研究会に、連続講座？？などなど、新たな試みも考えております。ぜひお楽しみに！！！

・・・さて、これを書いているのは正月なのでこれから調整等がんばりまzzz…。

本年もどうぞよろしくお願い致します！

（樋渡）ネットわーク初登場の樋渡です。９月に突如上司から呼び出され「何かやらかした！」と緊張していたところ、上司から「兼務でマッセOSAKAの仕事もしてください」と言われ、怒られずホッとしたときから約３カ月が経ちました。とは言うものの、マッセの業務は初めてで知らないことばかり。。今まで隣の部に居たのにこんなに違うものなのか！！と四苦八苦してますが、周りのスタッフの皆さんの助けのおかげでなんとか慣れてきました。これからセミナー等でお会いする機会もあると思いますので、皆さんよろしくお願いします！（僕は３ページの写真のどこかに居ます）

研究会公開講座開催報告

○クラウドファンディングによる地域活性化研究会

講師：神戸大学大学院経営学研究科　准教授　保田　隆明　氏

本研究会の第４・５回は多数ある先進事例を幅広く学び、今後の研究活動に活かすため、ゲストスピーカーをお招きしました。講座は研究員以外の方々にも聞いていただけるよう、公開講座として開催しました！

【須永氏の講演の様子】

第４回（８月30日）は、「ふるさと納税×クラウドファンディング」をテーマに、株式会社トラストバンク代表取締役の須永珠代氏、Ｒｅａｄｙｆｏｒ株式会社の中川和哉氏をお招きし、ご講義いただきました。

似てるようで異なる両制度について、それぞれのメリット・デメリットを学べたことや、性質の違いを追及できたことで、“使い分け”という新たな気付きを得られました。大切なのはプロジェクトのターゲットを見極め、それに見合った制度を利用することで、より効果的なプロジェクトになるということを学びました。須永氏は、全国共通の課題をふるさと納税であれば解決できるという自身の想いを、熱く訴えられました。

【意見交換会の様子】

第５回（９月14日）は、民間資金を活用した官民連携による社会課題解決の仕組みとして注目されている「ソーシャル・インパクト・ボンド（ＳＩＢ）」について学びました。

基調講演では、（一財）社会的投資推進財団の工藤七子氏をお招きし、ＳＩＢの概要や国内の導入動向を示し、自治体の財政負担の縮減につながること、成果に着目することで事業者の成長も促せるなどのメリットを示されました。

また、神戸市の北尾大輔氏、東近江市の池戸洋臣から、それぞれ事例発表をいただきました。

クラウドファンディングとはまた別の視点から、資金調達の手法・地域課題の解決手法を学んだことで、新たな知見を深めることができ、とても刺激を受けることができました。

○自治体職員の働き方改革研究会

講師：財務省財務総合政策研究所研修部長　兼
人事院公務員研修所教授　高嶋　直人　氏

【元吉氏の講演の様子】

９月27日（水）、第５回研究会として「自治体職員の働き方改革研究会」公開講座「公務組織の働き方改革！～組織開発と人材開発の両面から考える」を開催しました。当日は83名の方にご参加いただき、基調講義では「行政経営から考える働き方改革～自治体改善運動を通じて～」というテーマで株式会社　スコラ・コンサルトプロセスデザイナー/行政経営デザイナー、特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会代表元吉由紀子氏にご登壇いただきました。また、当研究会指導助言者である財務省財務総合政策研究所研修部長兼人事院公務員研修所教授高嶋直人氏との対談も行い、働き方改革を進める上でのジレンマとその解消法について議論を行いました。

【対談の様子】

☆**お知らせ**☆　平成30年1月29日（月）に本研究会研究成果報告会を開催いたします。
くわしくはp.12「お知らせしマッセ」のコーナーをご覧ください。

第102回「マッセ・セミナー」を開催しました

岡本 全勝 氏

9月20日（水）に、マッセＯＳＡＫＡにて第102回「マッセ・セミナー」を開催しました。

今回は、『ぼくたち、わたしたちもみんな新人だった～今こそ振り返ろう、公務員とは～』と題し、講師に内閣官房参与・福島復興再生総局事務局長の岡本全勝氏をお招きし、ご講演いただきました。

岡本氏から、ご自身の仕事に対する考え方や取り組み方、また、東日本大震災が起きた際、復興庁事務次官としてどのような思いで復興に向けて取り組んでいたのか等、様々なご経験をお話いただきました。

岡本氏は親しみやすい明るい人柄に加え、講演もたいへん豊富な話題とユーモアたっぷりの軽快なトークで受講者を楽しませておられました。

セミナーの様子

受講アンケートからは「入庁した時の情熱を思い出した」や、「公務員の大先輩の話が聞け、明日への活力が沸いた」、「また岡本氏の再登壇を望みます！」といった声に加え、「普段聞けない内閣の面白話が聞け、貴重な時間だった」等、非常にたくさんの高評価をいただきました。

これからも、皆さまのお役に立てるような、ユニークなマッセ・セミナーを企画していきます。乞うご期待！

「研修担当実務者会議」を開催しました

12月６日（水）に、「研修担当実務者会議」をマッセＯＳＡＫＡにて開催しました。

会議では、平成30年度の研修研究事業について話し合い、具体的には、新規研修と新規研究会の企画や、休止・見直し予定の研修等について意見交換を行いました。

意見が尽きることなく有意義な会議となりました。

この場でいただいた意見を基に、魅力的な研修･研究企画を作っていきます！

【　委　員　】
泉大津市：多鹿 みさ 氏
田 尻 町：田中 誠二 氏
箕 面 市：吉田 洋平 氏
交 野 市：大下 明仁 氏
河内長野市：安部 正俊 氏
太 子 町：内藤 美幸 氏

「マッセ倶楽部」を開催しました

「マッセは永久に不滅です！」

11月14日（火）に、「マッセ倶楽部」をホテル・サンホワイトにて開催しました。

「マッセ倶楽部」とは、マッセＯＳＡＫＡ設立以来、大阪府内市町村等からマッセに派遣されたＯＢ・ＯＧを中心に結成された親睦会です。

当日は、マッセ現役組も参加し、ＯＢ・ＯＧと親睦を深めると同時に、今後仕事を続けていくうえでの　良きアドバイスまでいただきました。たくさんの先輩方の参加があり、マッセの歴史を実感しました。

マッセ倶楽部会長は、堺市の増田さんから阪南市の河野さんにバトンタッチされました。河野さん１年間よろしくお願いします。

ミニ講座を開催しました

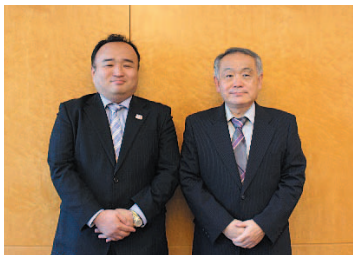
【基調講演の様子】

10月27日（金）に、大阪府域における広域的課題に関する取り組み推進の一環として、ミニ講座「新たな広域連携を考える～公共施設マネジメントの充実に向けて～」を開催しました。

この講座は、公共施設等の老朽化や人口減少・少子高齢化の進行等が深刻化する中、公共施設等の相互利用推進や共同設置、集約化・複合化・多機能化など、効率的・効果的な公共施設マネジメントのあり方について考え、新たな広域連携の可能性を探っていただくことを目的に開催したものです。

当日は、はじめに基調講演として、講師に明治大学政治経済学部教授の牛山久仁彦氏をお招きし、「公共施設マネジメントにおける広域連携の新たな展開と課題」と題してご講演いただきました。

続いて事例発表では、国分寺市政策部政策経営課事業推進担当係長の芦田隼人氏、習志野市政策経営部資産管理課主幹の吉川清志氏にご登壇いただき、「国分寺市における広域連携推進の取り組み」、「習志野市における公共施設再生の取り組み」と題して、それぞれ現状や課題、解決策などを具体的にご説明いただきました。



【事例発表者】
（左から）芦田氏、吉川氏

参加者からは、「広域連携の大きな意味から具体的な手法、事例紹介があり、とてもわかりやすかった」「広域連携だけでなく、個別施設計画の進め方の事例など紹介してもらい参考となった」「公共施設マネジメントの具体事例を聞くことができ、今後取り入れていかなければいけないことを改めて考えることができた」などのご感想をいただきました。本講座が皆さまの課題解決の一助になりましたら幸いです。

ご参加、ご協力いただきました皆さま、本当にありがとうございました。

マレーシア国別研修が開催されました

【意見交換の様子】

10月30日（月）に、（独）国際協力機構（通称；ＪＩＣＡ）および（公財）太平洋人材交流センター（通称；ＰＲＥＸ）の協力のもと、マレーシア国別研修がマッセＯＳＡＫＡにて開催されました。2013年、日本・ＡＳＥＡＮサミットにおいて「ＬＥＰ２．０研修プログラム」が合意され、1981年に策定され、経済発展のためには日本における労働倫理や経営能力を学ぶ必要があるとした「ルック・イースト政策（ＬＥＰ）」がより強化されることとなりました。

【終了後の記念撮影！】

本研修では、行政機関において中間管理職として３年以上の経験を有する15名の職員が参加され、府内市町村の管理職６名とともに、近畿大学経営学部教授・人事院公務員研修所客員教授中谷常二氏による「リーダーシップと組織マネジメント」の講義において、グループディスカッションを通して意見を交わしました。

講師から受講生へのコメントをいただきました

今後の研修のあり方を見直すことを目的に、本年度の研修を務めてくださった講師の方から、アンケートのご協力をいただきました。その中で受講生へのコメントをいただいていますので、掲載します。
今号は、下記の研修のコメントをご紹介します。

◆基礎から学ぶ行政経営入門研修　平成29年6月14日・15日
講師：関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科　教授　稲沢　克祐 氏

2日間、熱心な受講をありがとうございました。2日目午後のグループディスカッションでは、おそらく受講生の多くが初めて経験するであろう「施策評価」という課題に取り組んでいただきました。結果、どのグループの発表からも、講師の私に新たな気付きがあるような検討内容があることは、驚きと感激でした。
この研修は、日頃の業務や行政経営全般の背景にある考え方、制度の仕組みを基本から学ぶことが目的でしたので、これからの皆さんの仕事の中で、研修中の何かの言葉がヒントになることを祈っています！

◆メンタルヘルス・サポートケア研修　平成29年11月14日（9：15～12：25）
◆メンタルヘルスにおける管理職のリスク対策研修　平成29年11月14日（13：05～17：20）
講師：橋本尚美事務所　代表　橋本　尚美 氏

一般職のみなさまへ：心の病気と呼ばれるものに罹り、弱っている人の助けになる考え方と行動のしかたを学んでいただきました。管理監督者と連携しようという思いがワークに示されたことに心強さを感じています。みなさんの上司に見せたくなりました。
管理監督者のみなさまへ：2015年まで2日間実施していたものを速習版という形で復活しました。受講者にお寄せいただいたご要望から、労務管理の項目を組み合わせています。当日はここにご質問が多く寄せられました。職場の責任者ならではのご苦労が伝わってくる時間でした。

よもやまばなし

A「ちゃらららら～ん♪」
B「Aさんどうした？急に。。」
A「今年は俺の干支やし、新しいこと始めよかな～と思って**手品**でもしようかな、なんて」
B「えっ、Aさんは、永遠の39歳ではなかったんですか？」
A「えっ、いや……。そんなことはほっといて、来年度に向けての研修研究事業もそろそろ決まっていってんのとちゃうのん？」
B「おお！よくぞ聞いてくれました。今年度評判が良かった【S●M】や【基礎から●ぶ…】もバージョンアップして実施する予定やで～」
A「**おお…心の友よ。**」
B「ん？」。
A「**Bくんの新築マンションの引っ越し祝いもせなあかんと思っとるよ。盛大にやらなあかんな。**」
B「いや、それは前回のよもやまのネタやん！総務系の研修も復活予定だよ～、パソコン初級研修は、年度初めに集中して実施するし！」
A「なるほど！ブロック研修会議や実務者会議で意見をいただいた内容をすぐさま計画に反映させるなんてさすがマッセのジャニーズと言われるだけあってやりまんなぁ」
B「いやいや…照れるやんかぁ」
A「本気にしたらあかんで。。」
B「わかってるわいゃ～！、予算拡充や！いや予算倍増計画発令！人員倍増ジャー！予算要求すんでぇおりゃ～」
A「そんなめちゃめちゃなこと言うてええの？得意の新年夢落ちは何回も使えんでぇ。」
B「んなことするかいな～。」
A「そやけどBさん…予算要求期限はとっくにすぎてまんがな。」
B「**きじゅつ**は守らんとな。」
A「ということで、今年もよろしくお願いしマッセOSAKA！」

研修 日本縦断！

全国の特色ある職員研修を随時紹介します。

第９回
大阪市職員人材開発センター

ごあいさつ

みなさん、こんにちは！大阪市 人事室 職員人材開発センター 吉田 と申します。
私はこちらの職場で勤務して５年目になります。このたびご縁があって「ネットわーク」に寄稿することとなりました。大阪市の特徴ある研修のひとつである「メンター制度」をご紹介したいと思います。

大阪市の概要

大阪市は、人口約270万人の政令指定都市です。24の区役所と28の局・室で約４万の職員が働いています。昔から「商いの町」として活気に満ち溢れている大阪ですが、現在は外国人観光客が急増しており、さらに賑わっています。みなさんもぜひ、お越しください！

「メンター制度」について

大阪市では、人員削減（採用抑制など）や行政課題の多様化などにより職場は繁忙となり、ＯＪＴが十分機能していないことが懸念されています。特に新規採用者は、単なる業務知識だけでなく、大阪市職員としての姿勢や考え方を教わる機会が減少している状況にあり、そんな状況を打開すべく「メンター制度」を導入することとなりました。
大阪市の「メンター制度」では、新規採用者（メンティ）が職場ではできない相談やキャリアに関する相談などを、異なる職場の先輩職員（メンター）に行うことができる「メンター制度」を平成25年から導入しています。大きな特徴としては「異なる職場の先輩職員とつながる」という点です。
職場が異なることにより、業務から離れた環境でざっくばらんに相談できること、また所属を超えた人間関係は、今後の職業人生においても重要なネットワークになるということがメリットとしてあります。
「メンター制度」の目的として、メンティがキャリア形成意識や多角的な視点を身につけることなどがありますが、メンティを支援する過程を通じて、メンターの部下育成能力やキャリア形成意識を高めることも目的としており、メンター・メンティ双方の成長を促しています。

１ メンターの応募とマッチング

メンターは完全希望制（手上げ）で募集しています。
応募資格・要件にあてはまる職員の中から希望者を募っています。
これまで係員から部長級まで幅広い階層・年齢の職員がメンターとして活躍しています。
強制ではなく、「新規採用者を応援したい」という志のもとメンターが集まっている点も大きな特徴のひとつだと思います。
メンター、メンティのマッチング（組合せ）は、それぞれが記入したマッチングシート（希望調査表）をもとに行います。

２ メンタリング

７月から12月の６カ月間、月に１回程度メンタリング（面談等）を行います。支援の内容はメンティによって異なるので、メンタリングの計画（内容）は、それぞれのメンターが考えています。

３ 研修・交流会

メンター候補者研修やマッチングの研修をはじめ、メンタリングの質を高めるための「メンタリング力向上研修」や、異なるメンター・メンティと交流することを目的に「メンター・メンティ交流会」を実施しています。

さいごに

メンター・メンティのつながりは、制度で定められた期間を超えても良い関係として継続されています。
また、所属の枠を超えてつながることで市全体の組織力向上にもつながっていると思います。
「良い出会いは人を成長させる」一言で説明するとそんな制度だと思います。ありがとうございました。

シリーズ バトンタッチ 第170回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。今回は、泉南市の田村さんからのご紹介で･･･

貝塚市人事課　奥野　鉱也 さん（写真中央）
◆つげさん、人事課研修担当者と一緒に

泉南市の田村さんからバトンを受けました、貝塚市人事課の奥野と申します。マッセＯＳＡＫＡ及び府内市町村研修担当者の皆様にはいつもたいへんお世話になり、ありがとうございます。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

さて、貝塚市では昨年第５次貝塚市総合計画を策定し、『市民とともに紡ぐまちづくり』を推進方策に掲げ、さまざまな市民協働事業に取り組んでいます。

その１つに、市内「せんごくの杜」の里山再生ボランティア活動があります。この活動に、今回初めて新規採用職員の研修として一緒に参加させていただきました。屋外での草刈りや土運びを体験して貝塚の自然に触れ、市民のみなさんの熱意を肌で感じることのできる貴重な機会となりました。

私自身、これまで研修を受講して、仕事のスキルや人との繋がり、心に残る講師の言葉など、市職員として大切なものをたくさんいただいてきました。研修を担当する立場となっても、その感謝を忘れず、受講者が少しでも「受けて良かった」と感じてもらえるような研修をこれからも企画していきたいと思います。

次回は岸和田市の森川さんです。森川さん、どうぞよろしくお願いします！

次回は、**【岸和田市の森川さん】**にバトンタッチ！

お知らせしマッセ

◆研究会研究成果報告会を開催します
本年度実施している各研究会について、研究成果報告会を開催します

■自治体職員の働き方改革研究会

日　時：平成30年１月29日（月）
　　13時～17時15分
会　場：マッセＯＳＡＫＡ　５階　大ホール
指導助言者：
　財務省財務総合政策研究所研修部長兼
　人事院公務員研修所教授
　　高嶋　直人 氏
基調講演者：
　株式会社ニッチモ代表取締役
　　海老原　嗣生 氏

■クラウドファンディングによる地域活性化研究会

日　時：平成30年２月15日（木）
　　13時半～17時
会　場：シティプラザ大阪
指導助言者：
　神戸大学大学院経営学研究科
　　准教授　保田　隆明 氏
基調講演者：
　日本ファンドレイジング協会 代表理事
　株式会社ファンドレックス 代表
　　鵜尾　雅隆 氏

■文化・芸術を活かしたまちづくり研究会

日　時：平成30年３月５日（月）
　　13時～17時20分
会　場：マッセＯＳＡＫＡ　５階　大ホール
指導助言者：
　神戸大学大学院国際文化学研究科　教授
　　藤野　一夫　氏
基調講演者：
　劇作家・演出家　平田　オリザ 氏